

深川市 公共施設等総合管理計画(改訂案)～概要版～

令和5年2月

■公共施設等総合管理計画策定及び改訂の経緯（本編 P.1～2）

今後、多くの公共施設が、大規模な修繕や更新（建替え・大規模改修）などの時期を迎えていくことに
 対応するために、計画的な更新・統廃合・長寿命化等の検討、財政負担の軽減・平準化、公共施設等の最
 適な配置を実現していくため、平成28（2016）年11月に公共施設等総合管理計画（以降、本計画）を策
 定しました。

この度、計画策定から一定期間が経過し、令和4（2022）年4月1日には国から改訂指針が示されたこ
 とを踏まえ、本市を取り巻く社会環境や施設の経年変化を考慮したマネジメントを効率的に推進するた
 めに本計画を改訂します。

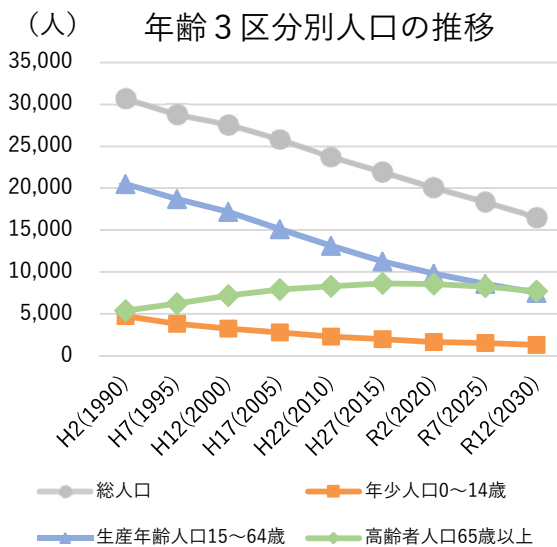
■対象施設（本編 P.4）

本市が保有する公共施設（建築物）とインフラ施設を対象とします。

■計画期間（本編 P.5）

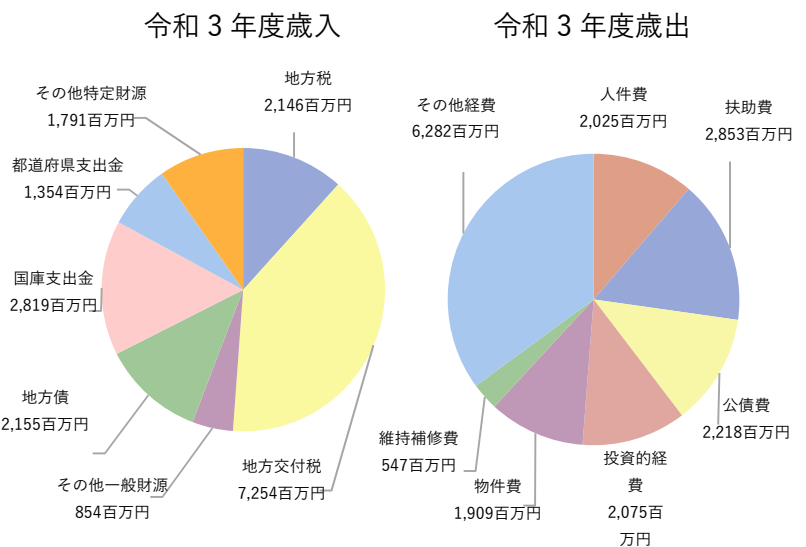
令和4（2022）年度から令和13（2031）年度までの10年間とします。

■人口の推移（本編 P.7）



※深川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン<改訂版>より加工

■財政状況（本編 P.8～9）



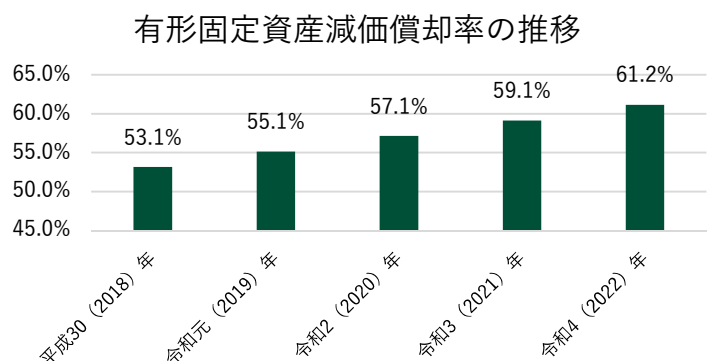
※総務省 決算カードより加工作成

■公共施設の状況（本編 P.10～14）

令和2（2020）年度末現在の公共施設の総建築額は約560億円です。延床面積合計は約21.41万㎡とな
 っており、平成28（2016）年から約0.28万㎡減少しました（約1.3%減）。施設の割合は、大きい順で
 学校教育系施設が24.1%、公営住宅が23.8%と続きます。また、人口一人当たりの面積を見ると、
 10.7㎡となります。

本市の公共施設は、築30年未満が全体の50.2%となっており、築30年以上が49.8%とな
 っています。

有形固定資産減価償却率は右表のとおり、令和4（2022）年度には61.2%まで増加しており、
 老朽化が進行していることがわかります。



※令和2（2020）年度末時点の固定資産台帳より集計・算出

■公共施設の課題（本編 P.15）

少子高齢化・人口減少が進んでおり、限りある財源の中で、人口規模や地域特性に応じた適切な公共施設等の総量や配置、公共サービスの提供を検討していくことが課題となります。

■公共施設等の管理の基本・実施方針（本編 P.27～36）

既存施設については、計画的な修繕・改善による品質の保持に努め、施設の有効活用を検討します。施設更新の際は、人口減少を考慮し、施設の健全度や利用状況等から総合的に判断していきます。

新たな施設整備については、施設の正確、必要性及び運用コストを勘案し、単独整備や施設の複合化・集約化などを検討します。

～本計画の目標～

本計画期間中における目標は「公共建築物の延床面積を3%程度削減すること」とします。

～点検・診断による維持管理・安全確保～

日常点検・定期点検・臨時点検を適切に行うよう努め、適切な維持管理を目指します。劣化・変状が顕在化する前、または早期に把握して適切かつ速やかな安全確保の対応に努めます。対応時には非構造部材の安全対策を検討します。

～長寿命化（修繕や耐震化）～

現状のままでは安全確保が難しく危険があると判断される公共施設等については、その役割や機能、特性に合わせた修繕や対策について検討します。

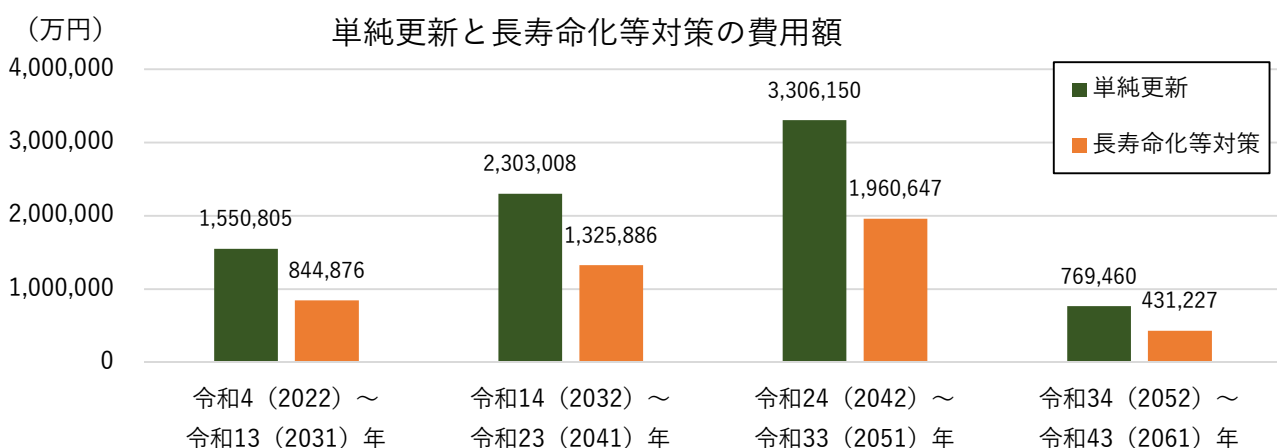
～更新・廃止（解体や売却）～

更新等により保有を継続していく公共施設については、更新実施時期や方法を模索しながら、計画的な更新に努めます。

廃止となっており、今後再利用が見込まれないような公共施設については、安全性の確保や周辺環境への影響を考慮し、解体や売却等を検討します。

■公共施設の維持管理・更新等に係る経費と効果額（本編 P.37～38）

今後40年間で、施設の耐用年数経過時に単純更新を行った場合と長寿命化等対策を行った場合の費用額の差額（対策効果額）は337億円の試算となっています。



■公共施設マネジメントの実行体制（本編 P.41）

公共施設の再編などによる住民サービスの向上は、全庁的な推進体制を構築し、協議していきます。また、進捗状況については、議会などで報告、協議、審議のうえ推進します。維持管理の成果や利活用状況については、市民への情報提供を推進します。

本計画の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。